

## PB-140

### 伊勢志摩地区の地域貢献活動「放射線安全管理ネットワーク」の試み

伊勢赤十字病院 医療技術部 放射線技術課

○藤原 綾香<sup>1</sup>、北出 明<sup>2</sup>、谷貞 和明<sup>3</sup>、林 奈緒子<sup>4</sup>、松井 沙紀<sup>5</sup>、  
河口 洋平<sup>6</sup>、釜谷 明<sup>7</sup>、中野 和彦<sup>8</sup>、松枝 孝次<sup>9</sup>、大山 泰<sup>10</sup>

【背景と目的】福島第一原子力発電所の事故以来、放射線の安全利用に対しての地域住民の関心も高まっていると思われる。地域の診療所等では医師自らが放射線機器を管理しており、様々な悩みを抱えていることが推察される。当院では地域の医院・病院を含めて一つの大きな病院であるという「伊勢志摩病院構想（伊勢モデル）」という考えを基に、伊勢志摩地区の基幹病院として活動を行っている。当院放射線部門では、地域医院に対して、放射線の安全利用のサポートを行うことで地域に貢献できると考えた。

【方法】地域医院への放射線安全利用のサポート活動を「放射線安全管理ネットワーク」と名付け、2013年6月より活動を開始した。伊勢度会地区医師会に所属する医療機関への案内文の送付、伊勢医師会での説明を行い、地域医療連携を通じて支援依頼を受け、漏えい線量の測定、出力線量の測定、線量最適化の補助の活動を行った。

【結果】2013年6月から2014年4月までに、漏えい線量測定を47撮影室・543測定点、出力線量の測定を9撮影室・20撮影部位、線量最適化の補助を1撮影室・2撮影部位で実施した。当日は5月以降の活動内容も加えて報告する。

【結語】地域医院への放射線安全利用のサポートを通して貢献し、地域全体の医療被ばくの低減の一助になれるよう今後も「放射線安全管理ネットワーク」の活動を広げ、地域より更なる信頼を得られるよう努力していきたいと考える。

## PB-142

### 日赤薬剤師会災害救護委員会のアンケート結果報告～東日本大震災の対応から～

災害救護委員会 薬剤部<sup>1</sup>、石巻赤十字病院 薬剤部<sup>2</sup>、  
高知赤十字病院 薬剤部<sup>3</sup>、武蔵野赤十字病院 薬剤部<sup>4</sup>

○追木 正人<sup>1</sup>、早坂 昭一<sup>2</sup>、西 和哉<sup>2</sup>、井上 陽平<sup>1</sup>、  
下石 和樹<sup>1</sup>、滝澤 康志<sup>1</sup>、原田 真理<sup>1</sup>、小林 映子<sup>1</sup>、  
矢野 光<sup>3</sup>、堀 治<sup>4</sup>

【目的】日赤薬剤師会災害救護委員会は、薬剤師の災害に対する現状の問題点と課題の抽出を行い、改善案の検討を行ってきた。今回、各日赤薬剤師の東日本大震災における救護活動の現状把握を行い、今後の委員会活動に反映させるため、全国の日赤病院薬剤部を対象にアンケート調査を行った。

【方法】全国の日赤病院薬剤部へアンケートを郵送し回答を得た。

【結果】回収率は100%（93施設）であった。薬剤師の派遣施設は81施設、未派遣は12施設であった。未派遣の原因は人員不足が多かった。救護活動後の持参した医薬品の取り扱いと使用薬品の請求については全部廃棄する施設12施設、使用分のみ補充する施設61施設、本社・支部への請求方法は使用分を算出して請求する施設47施設、すべてを請求する施設が28施設だった。日赤薬剤師会のHPの活用・閲覧し震災状況の把握をした施設は83施設、していない施設が10施設であった。派遣や災害医薬品に対しHPの情報だけで十分だったと答えた施設は5施設、やや十分が42施設、不十分が43施設であった。

【考察】東日本大震災では87.1%の施設が薬剤師を派遣されていたが、人員不足で派遣が難しい病院があることがわかった。災害活動時に持参した医薬品の対処方法や本社・支部への金額請求は施設によって対応が変わるため、取り扱いの統一化をはかる必要があると考えられる。震災時の情報収集は、89.2%の施設が日赤薬剤師会のHPを確認していた。しかし、派遣情報・医薬品情報が十分ではなかった。情報確立のためには情報の発信と共有ができるシステムを構築が必要であると考えられた。

## PB-141

### 日赤薬剤師会災害救護特別委員会のアンケート結果

飯山赤十字病院 薬剤部<sup>1</sup>、熊本赤十字病院<sup>2</sup>、  
石巻赤十字病院<sup>3</sup>、成田赤十字病院<sup>4</sup>、武蔵野赤十字病院<sup>5</sup>、  
日本医療センター<sup>6</sup>、高知赤十字病院<sup>7</sup>

○滝澤 康志<sup>1</sup>、下石 和樹<sup>2</sup>、追木 正人<sup>3</sup>、井上 陽平<sup>4</sup>、  
原田 真理<sup>5</sup>、小林 映子<sup>6</sup>、矢野 光<sup>7</sup>、堀 治<sup>5</sup>

【目的】日赤薬剤師会災害救護特別委員会では災害救護に関わる現状の問題点と課題の抽出をおこない改善案の検討をおこなった。改善案の実現に向けた現状把握と情報収集を目的として全国日本赤十字病院薬剤部、全国都道府県支部を対象としアンケート調査をおこなった。

【方法】全国日本赤十字病院薬剤部、各都道府県支部へアンケートを郵送し返信していただいた。

【結果】回収率は都道府県支部93.2%（44都道府県支部）、赤十字病院100%（93施設）であった。救護班への薬剤師の登録状況は支部37支部（薬剤師枠27施設、主事枠14施設）、病院77施設（薬剤師枠55施設、主事枠24施設）であった。研修会への参加は支部・ブロック主催73施設、病院主催62施設、本社主催23施設と多く参加されていた。参加が出来ない理由は参加が困難9施設、情報が無い3施設等であった。2011年に救護用医薬品リストが改訂されているがリストに準拠しているかの問いでは、はい14施設、ほぼ43施設、いいえ27施設であった。管理部門としては薬剤部が77施設、社会課13施設、支部2施設等であり管理者は薬剤師84名、主事8名等であった。

【考察】多くの支部や病院では薬剤師を救護班に登録している事がわかった。これは、救護班での薬剤師の必要性が認知されてきているためと思われた。研修会への参加も積極的な施設が多い事もわかったが、参加が困難であったり情報が無い事もわかった。広報の徹底が必要と思われた。多くの施設では薬剤部で薬剤師が救護用医薬品の管理をおこなっている事がわかった。救護用医薬品リストにはほぼ準拠し用意されている施設が多いが準拠ができない施設もあり改善が必要と思われた。

## PB-143

### 病院祭における災害医療啓蒙活動の工夫

長野赤十字病院 救急業務課<sup>1</sup>、看護部<sup>2</sup>、救急部<sup>3</sup>

○上野 誠<sup>1</sup>、上松 淳一<sup>1</sup>、大和 公仁子<sup>1</sup>、野村 純子<sup>2</sup>、  
坂本 みすず<sup>2</sup>、百束 晴美<sup>2</sup>、小出 由紀<sup>2</sup>、古澤 武彦<sup>3</sup>、  
池田 秀昭<sup>3</sup>

基幹・地域災害拠点病院である当院が毎年開催している病院祭で、一般医療活動の紹介だけでなく、災害医療や対応を地域住民へ啓蒙する活動に取り組んできた。活動内容と工夫を報告する。

【目的】病院祭において、災害医療・災害対応の啓蒙を目的とした体験企画を試行する。

【期間】平成23・24・25年開催の病院祭。

【対象】病院祭に訪れた一般市民。

【方法】以下の体験企画を試行。1:地震体験車・交通安全体験車、2:心肺蘇生法の体験、3:災害備蓄倉庫の見学、4:DMAT資機材の展示、5:ジュニア救護服の試着と写真撮影、6:トランシーバー（無線）体験、7:災害対応車両の展示。来場した市民はスタンプラリー方式で見学・体験する。その後、以下の内容のアンケートを行った。A:災害時の避難場所について家族で話し合っているか、B:災害用伝言ダイヤルの利用方法を知っているか、C:非常時持ち出し袋など、災害時の準備をしているか。回答・集計は「はい」または「いいえ」の該当するほうにシールを貼っていく方法で実施し、結果がリアルタイムで掲示される方法をとった。

【結果・考察】市民の反応は、「準備しなければ…」「相談しておこう」などの声が聞かれた。災害拠点病院にとって、地域住民への災害対策の啓蒙は責務である。病院祭のような、病院と地域住民が直接触れ合える場での広報活動により、家族や地域で災害について相談する場が広がることを期待し、これからも工夫を続けたい。

一般演題  
（ポスター）  
10月16日（木）